

# 統計茨城

昭和47年 6 月号

## 目 次

I 卷 頭 言	1	9 家 計	14
II 指 標		III 人口分布変動実態調査の	
1 主要経済指標	2	結果について	16
2 人 口	4	IV 昭和46年茨城県小規模事業所給与等	
3 労 働	6	実態調査の結果について	18
4 農 業	8	V 茨城の産業構造(その3)	20
5 鉱 工 業	9	VI 統計ニュース	21
6 金 融	10		
7 運 輸	11		
8 物 価	12		

---

## 利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入。
- 2 年度は4月から翌年の3月まで。
- 3 記号
  - 零または該当数字のないもの。
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
  - … 不詳のもの。
  - p 暫定数字。
  - r 訂正数字。
  - △ 減少または出超を示す。
  - \* 秘密保持のため掲載をひかえたもの。

# 物 価 問 題 の 基 盤

日本統計学会員 木 村 英 一

国民生活にとって、現在最大の問題は物価問題である。公害問題その他の問題も大きいが、国民全体が毎日直接影響を被っているのが物価問題である。それゆえに日本中で議論百出していて、さらに、これ以上つけ加えるべき新しい議論はないみたいである。

ところが、私は重要な問題があまり議論されないといいたいのである。

第一は、物価が高いという、その高低を測る統計方法の問題である。物価の変動の測定が正確でなければ物価問題は見当ちがいな議論になる。この問題を測定論とする。

第二は、商品の価格は通貨で表わされるが、この通貨の量と質の問題である。通貨の量は議論されているが、特に質がクセ者であつて、この質の問題を通貨論とする。

第三は、政府の経済政策に対する国民の信頼感の問題、ひいては政府そのものに対する国民の信頼感の問題である。政府を信頼しないとすれば国民は金（カネ）をできるだけ急いで手に入れようとするだろう。この問題を政府論とする。

これらの問題のうち、測定論の構想は次のとおりである。

## 1. 新しい形の指数の研究

消費者物価指数については、わが国では昭和21年8月から作成され、六次にわたる改正を行なつて来て、おそらく世界一の水準の指数といわれている。今、これを読んでいるあなたもあるいは指数の資料である小売物価統計調査や家計調査を担当しておられるのではなからうか。この指数を一層正確なものにするために、よりよい作成方法の研究を進め、調査地区では一層正確な調査を進めることが重要な仕事であることはいままでもない。

一方、消費者物価指数の上昇率が消費者の実感からみてズレているという「実感とのズレ」の問題が、いろいろの消費者団体や消費者層からくりかえし非難されていることも事実である。この「実感とのズレ」については、作成当局からいろいろの機会に原因説明が行なわれているが、消費者がその説明に満足しているとはいいい切れない。

そこで、現在の消費者物価指数を、より正確な指数に作り上げて行く努力をつづけると同時に、一方、指数そのものを再検討して、より新しい形の指数を研究することも進めなければならないだろう。物価の正確な測定方法は、現在の消費者物価指数以外にはないとはいいい切

れないからである。

## 2. 指数と物価政策や賃金引上げ

この数年の政府の物価政策は、いわゆる5%政策つまり消費物価指数の一年間の上昇率を5%程度と見込む政策であるといわれている。5%政策の根拠は明確ではないが、高度経済成長下では5%程度の上昇は止むをえないとか、定期預金利率を超えない程度とか、一応そんな説明になるのではないだろうか。

消費者側も5%政策を深くは考えないで何となく承認しているようなところがある。毎年の経済見通しに対して、実績の指数が上回つたというような非難はしても、5%政策が維持されていれば安心だと思つているのではなからうか。

しかし、「実感とのズレ」を解消する、より新しい形の消費者物価指数ができて、もし、その指数では1年間に10%以上などの上昇率を示していたならば、現在の5%政策は破綻（はたん）し、明らかにインフレーションであると見るべきで、物価政策もインフレーション退治政策に切り替えなければならないことになる。

また、賃金のベース・アップや賃上げ闘争も、より新しい形の消費者物価指数ができて、もし、その指数では1年間に10%以上などの上昇率を示していたならば、今までの賃金引上げでは明らかに不足であり、その分は勤労者が損失を被つたことになる。

## 3. 新しい形の指数の研究テーマ

消費者物価指数そのものを再検討して、より新しい形の指数を研究することは、世の中の進歩に対応する姿勢であるといえる。

研究テーマの主なもの、消費者物価指数と他の物価指数（生産者物価指数、卸売物価指数、小売物価指数、サービス料金指数など）との構造の比較検討が一つである。

この比較検討で、消費者物価指数の構造が他の指数に比べて特に異つているところがあればそれはなぜか、また、他の指数と同じ構造にすべきではないかなどを研究するわけである。

消費者物価指数と生計費指数または家計費指数との構造の比較検討も一つである。

この比較検討で、両者に類似性や競合性があれば、それはなぜか、また、両者ははつきり分離すべきではないかなどを研究するわけである。

主要経済指標

主 要 経 済

茨 城 県

年月	財政資金 対民間 収支	銀行勘定		銀行券 増 減	手形交換高		不渡手形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		実質 預金	貸出金		枚数	金額	枚 数	金額		純生産	分配所得
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和35年	—	75,617	51,718	2,937	198	70,264	2,493	180	33,319	191,333	190,036
36	—	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	244,863	227,341
37	—	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	276,693	262,695
38	△26,263	141,041	102,665	△ 998	311	101,448	5,974	319	40,999	297,111	291,117
39	△32,200	165,627	112,699	△ 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	334,028	323,856
40	△36,450	185,609	8,595	△ 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	393,652	419,662
41	△45,117	217,545	123,688	△ 179	436	163,444	9,901	835	46,590	447,505	481,624
42	△49,589	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	566,265	584,122
43	△53,297	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	688,471	699,552
44	△43,936	434,641	239,067	31,081	560	274,201	9,740	1,111	66,850	814,194	825,411
45	△44,896	765,166	470,270	…	593	338,391	11,218	1,596	83,727	1,001,723	1,012,298
46. 4	△11,381	△ 4,327	4,464	524	50	33,784	737	91	16,933	…	…
5	△ 4,561	9,167	4,589	△2,830	51	32,611	823	93	10,861	…	…
6	7,049	7,256	6,838	7,853	156	36,430	883	110	15,195	…	…
7	2,386	6,576	9,221	△4,768	112	46,264	1,633	235	16,867	…	…
8	8,461	1,057	3,168	△3,120	108	43,815	1,848	242	15,158	…	…
9	△10,621	16,460	4,799	△514	107	44,946	1,648	218	7,123	…	…
10	△ 6,954	422	1,462	970	101	43,664	1,450	201	6,280	…	…
11	△14,389	20,805	13,366	1,680	119	47,465	1,998	267	…	…	…
12	△ 2,901	14,837	17,237	18,015	138	62,228	1,574	269	…	…	…
47. 1	10,120	△10,517	△2,495	△18,935	100	50,403	1,372	153	13,406	…	…
2	4,452	2,613	7,733	311	108	45,589	1,538	166	13,129	…	…
3	4,701	32,668	6,089	3,071	115	53,785	1,129	126	12,599	…	…

注) 県民所得は昭和40年からは年度数値。

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

全 国

年月	財政資金 対民間 収支	全国銀行主要勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸出金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
	億円	億円	億円	(%)	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和35年	※△ 51	78,990	81,826	8.17	12,341	203,728	669,673	2,172	1,852
36	※ 4,909	90,796	97,701	8.00	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※△2,033	106,720	114,946	8.21	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※△ 614	136,996	145,626	7.79	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※△4,394	156,533	168,297	7.90	22,989	290,466	1,430,983	3,726	5,271
40	※△2,662	183,754	192,179	7.80	25,639	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	213,186	220,460	7.48	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	240,650	253,230	7.32	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※△3,478	281,893	290,328	7.46	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44	※△1,312	323,541	337,844	7.41	48,113	379,264	2,620,324	3,274	6,218
45	※1,447	380,094	394,793	7.66	55,560	394,166	3,189,805	3,407	7,796
46. 4	△6,544	393,221	414,179	7.655	49,963	32,080	303,015	289	683
5	△4,039	411,923	422,003	7.640	48,473	32,762	287,228	298	711
6	△ 926	420,229	431,980	7.618	52,089	35,850	309,659	281	748
7	2,396	425,491	442,104	7.598	52,689	34,143	307,446	288	694
8	△11,070	436,988	448,552	7.573	51,483	32,452	321,175	265	619
9	△3,919	450,829	457,355	7.543	51,299	32,250	316,929	268	703
10	△1,977	448,918	463,130	7.251	51,561	30,582	290,090	199	491
11	△7,228	469,522	470,904	7.488	52,250	34,521	318,956	234	549
12	△5,215	487,593	490,480	7,457	64,077	42,302	377,090	198	510
47.1	9,432	479,216	492,500	7,407	54,862	28,039	288,017	149	339
2	935	485,475	498,928	7,340	55,907	31,609	294,497	183	418
3	△2,127	…	…	…	56,862	…	…	…	…

注) ※は年度数値

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計局調査画統計課 総理府統計局

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消 費 者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額 予 定	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者総数	
百万円		百万円	千㎡				人	人	人	
—	66.9	11,170	910	48.5	31.9	—	—	—	—	昭和35年
2,975	84.7	12,670	1,037	61.1	34.0	—	40,616	64,919	191,435	36
3,354	84.4	16,089	1,149	71.3	36.1	67.2	46,273	46,079	198,261	37
3,770	92.3	20,244	1,297	73.4	40.1	69.3	43,615	51,423	203,670	38
4,341	97.0	22,551	1,419	75.1	43.5	75.8	43,724	55,018	223,904	39
4,799	100.0	27,632	1,581	70.9	48.3	79.1	42,433	42,684	224,096	40
5,472	110.8	31,319	1,746	66.3	54.7	81.7	41,509	54,048	230,225	41
7,427	135.8	49,094	2,523	69.5	62.6	87.0	41,518	70,569	241,722	42
8,686	149.4	78,198	3,389	82.8	73.4	92.7	40,173	68,369	254,759	43
11,396	175.9	106,653	4,175	93.9	83.5	100.0	40,124	80,277	277,854	44
13,108	194.1	160,129	5,228	100.0	100.0	104.3	42,154	78,980	294,646	45
1,112	222.6	12,849	407	101.9	84.9	106.4	3,848	5,435	302,238	46. 4
1,071	202.1	12,798	352	101.7	80.9	107.0	3,462	5,270	306,412	5
996	228.6	17,488	391	101.8	180.8	106.9	3,657	4,372	309,024	6
1,153	243.9	15,494	466	102.5	133.0	106.2	3,830	5,405	309,697	7
897	230.2	15,737	358	102.0	100.4	106.4	4,070	5,785	308,408	8
943	241.0	13,312	420	100.2	93.5	109.4	5,152	7,079	306,768	9
1,183	236.5	15,341	428	99.6	98.5	110.4	3,693	5,956	307,005	10
1,177	244.6	13,885	416	99.8	95.6	108.4	3,455	4,406	307,499	11
2,014	r261.0	13,702	416	99.6	265.9	108.4	3,958	3,389	308,256	12
1,403	r245.7	9,239	272	99.5	102.4	108.5	4,508	6,624	306,412	47. 1
912	274.1	12,004	324	99.1	94.1	109.1	3,840	5,586	305,911	2
1,562	...	...	...	...	...	110.2	4,720	6,665	...	3

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 ( 総 合 )	建 築 着 工		雇 用 指 数 ( 総 合 )	賃 金 指 数 ( 総 合 )	消 費 者 物 価 指 数	失 業 保 險 者 被 保 險 者 数 総	年 月
				工 事 費 額 予 定	床 面 積					
億 円	億 円	億 円		億 円	千 ㎡				千 人	
93,343	162,070	4,075	57.8	8,089	61,461	—	—	—	12,385	昭和35年
98,072	198,528	5,006	69.0	12,077	76,872	—	—	—	13,872	36
98,933	216,595	5,818	74.8	13,822	76,645	—	—	—	15,264	37
82,335	255,921	6,788	83.3	16,259	86,835	—	—	69.2	16,237	38
48,295	296,467	7,701	96.4	22,602	102,663	—	—	71.9	17,349	39
57,830	328,380	8,603	100.0	22,558	102,300	—	—	76.7	18,035	40
75,706	383,995	9,563	113.2	24,642	109,737	—	—	80.6	18,614	41
62,814	452,943	11,047	135.2	33,282	137,398	90.2	65.0	83.8	19,337	42
117,232	533,806	12,839	159.2	42,889	160,470	93.8	73.9	88.2	20,064	43
186,748	629,204	15,142	185.9	53,401	182,748	97.0	85.5	92.9	20,765	44
120,303	732,137	18,242	215.9	66,697	205,034	100.0	100.0	100.0	21,173	45
23,420	p182,799	1,574	222.8	5,388	15,429	102.5	85.8	105.5	21,290	46. 4
14,451		1,485	210.0	5,134	14,649	102.1	86.5	105.6	21,594	5
20,525		1,520	229.7	5,964	16,625	102.1	148.3	106.0	21,793	6
20,902	p190,920	2,192	230.7	6,690	18,690	102.0	158.3	105.8	21,958	7
17,185		1,459	217.8	6,403	17,637	101.4	103.3	105.7	21,928	8
8,764		1,470	236.7	6,643	17,654	101.1	92.5	108.6	21,893	9
9,159	p233,412	1,838	230.8	6,708	17,688	100.8	94.4	108.8	21,882	10
14,517		1,823	232.8	7,075	17,866	101.2	96.1	107.7	...	11
18,739		3,705	261.0	6,731	17,235	100.9	255.9	107.7	...	12
20,207		1,458	245.7	5,673	14,326	99.9	96.0	107.8	...	47. 1
20,301		1,472	274.1	5,597	14,716	...	...	108.2	...	2
...		...	...	...	...	...	...	...	...	3

人 口

1 人 口

1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正 9. 10. 1.	世帯 269,860	人 1,350,400	662,128	688,272		52,291	36,960	—	
14	276,120	1,409,092	693,837	715,255	△38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和 5	279,895	1,487,097	734,059	753,038	△31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
10	286,471	1,548,991	766,423	782,568	△22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
15	287,677	1,920,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
22	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
25	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	△ 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
30	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	△ 2,440	44,592	18,732	19,545	
35	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
40	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
45	508,291	2,143,391	1,054,218	1,089,173	37,413	38,228	17,214	16,399	
46	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801	
46. 3. 1	514,206	2,161,577	1,064,428	1,097,149	2,934	3,323	1,533	8,911	7,767
4. 1	514,735	2,157,872	1,062,270	1,095,602	△ 3,706	3,642	1,794	15,526	21,080
5. 1	518,781	2,162,206	1,065,087	1,097,119	4,332	3,305	1,385	19,623	17,211
6. 1	521,800	2,167,279	1,068,119	1,099,160	4,979	3,248	1,348	12,376	9,297
7. 1	522,954	2,170,539	1,069,761	1,100,778	3,211	3,198	1,185	9,777	8,579
8. 1	523,765	2,173,833	1,071,464	1,102,369	3,295	3,195	1,229	8,570	7,241
9. 1	524,747	2,177,497	1,073,376	1,104,121	3,678	3,265	1,248	9,394	7,733
10. 1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	3,296	3,366	1,070	8,837	7,837
11. 1	526,387	2,183,181	1,076,517	1,106,664	2,383	3,378	1,334	8,996	8,657
12. 1	527,488	2,186,046	1,078,186	1,107,860	2,809	3,199	1,354	9,203	8,239
47. 1. 1	528,813	2,189,998	1,079,997	1,110,001	3,792	3,467	1,516	9,345	7,504
2. 1	529,564	2,192,523	1,081,222	1,111,301	2,532	3,587	1,608	8,606	8,053
3. 1	530,027	2,195,173	1,082,567	1,112,606	2,646	3,518	1,514	8,767	8,125

資料：県統計課 注) 人口移動のうち①大正9年～昭和46年については各年の年間数値を示す。  
②昭和46年、47年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

1-2 市町村別人口

市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	46年 3月	47年 3月	市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	46年 3月	47年 3月
総 数	2,047,024	2,058,156	2,161,577	2,195,173	竜ヶ崎市	33,581	34,917	37,387	37,705
市 部	915,048	965,795	1,036,933	1,053,086	那珂湊市	34,522	33,620	32,861	32,844
郡 部	1,131,976	1,090,359	1,124,644	1,142,087	下妻市	30,011	28,260	27,744	27,824
水戸市	139,389	154,983	173,521	180,833	水海道市	37,577	36,584	36,758	36,986
日立市	161,226	179,703	194,676	197,564	常陸太田市	38,541	36,974	35,511	35,431
土浦市	71,474	78,971	90,869	93,389	勝田市	43,286	52,625	68,018	71,009
古河市	42,474	50,202	54,271	54,877	高萩市	32,816	32,497	29,572	29,675
石岡市	34,758	36,789	39,858	40,434	北茨城市	60,507	55,334	48,272	45,088
下館市	51,257	51,717	54,136	54,926	笠間市	32,143	31,082	30,601	30,803
結城市	38,060	38,078	39,738	40,249	取手市	22,582	26,179	41,140	43,449

人 口

市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	46年 3 月	47年 3 月	市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	46年 3 月	47年 3 月
岩 井 市	33,396	33,459	36,205	36,771	玉 造 町	14,966	14,129	13,559	13,551
東 茨 城 郡	<b>134,192</b>	<b>128,687</b>	<b>128,079</b>	<b>128,651</b>	稻 敷 郡	<b>112,565</b>	<b>110,082</b>	<b>112,762</b>	<b>114,917</b>
常 澄 村	9,850	9,393	9,083	9,003	江 戸 崎 町	13,017	12,266	12,146	12,141
茨 城 町	30,845	29,439	29,139	29,725	美 浦 村	9,178	8,411	8,075	8,044
小 川 町	15,762	15,447	16,775	16,820	阿 見 町	22,326	23,390	25,114	25,826
美 野 里 町	14,680	14,381	14,876	14,984	牛 久 町	16,131	17,203	19,917	21,428
内 原 町	12,921	12,695	12,868	12,957	荃 崎 村	6,338	6,253	6,498	6,579
常 北 町	11,832	11,154	10,774	10,803	新 利 根 村	9,489	8,943	8,606	8,603
桂 村	8,785	7,938	7,140	7,045	河 内 村	13,065	12,158	11,712	11,672
御 前 山 村	7,227	6,425	5,738	5,617	桜 川 村	8,900	8,178	7,868	7,828
大 洗 町	22,290	21,815	21,686	21,697	東 村	14,121	13,280	12,826	12,796
西 茨 城 郡	<b>59,662</b>	<b>58,685</b>	<b>59,490</b>	<b>59,800</b>	新 治 郡	<b>83,382</b>	<b>79,312</b>	<b>80,800</b>	<b>81,335</b>
友 部 町	19,007	19,714	20,496	20,734	出 島 村	18,260	16,861	16,621	16,725
岩 間 町	13,656	13,719	14,170	14,221	玉 里 村	5,233	5,080	5,489	5,482
七 会 村	4,029	3,469	3,154	3,081	八 郷 町	30,670	28,741	27,382	27,268
岩 瀬 町	22,970	21,783	21,670	21,764	千 代 田 村	11,620	11,451	13,839	14,266
那 珂 郡	<b>105,533</b>	<b>103,571</b>	<b>104,558</b>	<b>106,022</b>	新 治 村	8,400	8,240	8,405	8,468
東 海 村	13,978	16,565	19,438	20,906	桜 村	9,199	8,939	8,964	9,126
那 珂 町	30,556	30,006	31,294	31,657	筑 波 郡	<b>89,642</b>	<b>84,937</b>	<b>84,334</b>	<b>86,234</b>
瓜 連 町	6,988	6,832	7,057	7,113	谷 田 部 町	20,570	20,093	20,193	20,443
大 宮 町	24,594	23,635	23,355	23,331	伊 奈 村	12,010	11,241	11,604	13,007
山 方 町	13,016	11,805	10,516	10,374	谷 和 原 村	10,746	10,062	9,951	9,965
美 和 村	8,364	7,515	6,579	6,404	豊 里 町	11,165	10,497	10,437	10,443
緒 川 村	8,037	7,213	6,319	6,237	筑 波 町	23,817	22,091	21,295	21,443
久 慈 郡	<b>74,230</b>	<b>67,875</b>	<b>60,517</b>	<b>59,221</b>	大 穂 町	11,334	10,953	10,854	10,933
金 砂 郷 村	14,748	13,554	12,199	11,942	真 壁 郡	<b>76,660</b>	<b>73,394</b>	<b>72,197</b>	<b>72,262</b>
水 府 村	11,636	10,580	9,268	8,922	関 城 町	14,979	14,368	14,314	14,369
里 美 村	7,668	6,980	6,095	5,992	明 野 町	17,513	16,682	16,172	16,121
大 子 町	40,178	36,761	32,955	32,365	真 壁 町	21,959	20,809	20,305	20,295
多 賀 郡	<b>11,006</b>	<b>10,346</b>	<b>9,647</b>	<b>9,717</b>	大 和 村	8,064	7,522	7,246	7,199
十 王 町	11,006	10,346	9,647	9,717	協 和 町	14,145	14,016	14,160	14,278
鹿 島 郡	<b>118,457</b>	<b>113,010</b>	<b>133,519</b>	<b>140,465</b>	結 城 郡	<b>52,189</b>	<b>49,080</b>	<b>48,356</b>	<b>48,491</b>
旭 村	11,747	10,759	10,126	10,128	八 千 代 町	24,438	22,687	21,987	21,936
鉾 田 町	28,657	26,939	26,250	26,348	千 代 川 町	8,447	7,912	7,800	7,824
大 洋 村	10,212	9,331	8,868	8,925	石 下 町	19,304	18,481	18,569	18,731
大 野 村	10,679	9,779	9,613	9,905	猿 島 郡	<b>86,526</b>	<b>83,813</b>	<b>88,257</b>	<b>90,828</b>
鹿 島 町	16,132	16,305	27,388	29,943	総 和 町	20,703	21,023	25,729	27,353
神 栖 町	16,326	15,820	23,315	25,433	五 霞 村	9,157	8,668	8,406	8,416
波 崎 町	24,704	24,077	27,959	29,783	三 和 町	19,269	18,380	18,564	18,863
行 方 郡	<b>72,016</b>	<b>68,169</b>	<b>68,788</b>	<b>69,444</b>	猿 島 町	14,810	14,053	13,645	13,665
麻 生 町	20,182	18,852	18,049	18,062	境 町	22,587	21,689	21,913	22,531
牛 堀 町	6,796	6,466	6,657	6,774	北 相 馬 郡	<b>33,334</b>	<b>33,219</b>	<b>37,135</b>	<b>37,929</b>
潮 来 町	17,671	17,111	19,585	20,280	守 谷 町	11,449	11,475	12,391	12,702
北 浦 村	12,401	11,611	10,938	10,777	藤 代 町	12,606	13,002	16,492	16,986
					利 根 町	9,279	8,742	8,252	8,241

注) 35年, 40年は国勢調査結果。ただし, 46年, 47年については推計人口。

資料: 県統計課

労働

2-1 現金給与総額(1人1ヵ月当たり)

(単位:円)

年 月	調査産業総数	鉱業	建設業	製造業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	運通信業	電気・ガス 水道業
昭和35年	21,500	22,815	16,443	20,463	15,650	23,645	24,421	34,699
36	22,926	25,235	19,177	22,389	16,564	25,310	27,021	37,613
37	24,380	27,010	20,369	23,182	17,632	30,093	31,370	40,112
38	27,057	31,528	23,578	25,612	17,359	32,903	33,858	40,102
39	29,318	34,515	28,017	27,072	25,545	37,085	36,607	49,490
40	32,542	37,797	30,625	29,999	29,061	41,419	40,528	55,638
41	36,878	40,549	30,300	34,870	28,924	43,758	45,243	64,110
42	42,417	45,128	37,695	40,843	31,063	46,006	51,829	72,459
43	50,334	52,527	44,403	49,194	37,387	58,971	59,032	78,168
44	57,788	63,389	50,514	56,992	44,465	67,517	68,302	89,484
45	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,171	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524
46. 3月	56,994	68,772	65,239	52,519	49,162	79,159	72,971	75,677
4	57,275	65,137	60,149	54,375	50,391	61,022	74,044	73,717
5	54,569	68,205	58,373	52,000	48,655	60,489	66,301	72,539
6	121,917	114,465	115,229	120,369	77,198	158,904	134,359	252,516
7	89,696	96,120	114,605	86,275	84,509	99,854	99,700	87,961
8	67,667	75,735	68,347	65,749	62,278	64,445	80,384	77,120
9	63,032	77,040	69,325	60,410	52,217	71,732	75,809	78,130
10	66,428	81,181	68,829	60,004	50,680	62,870	113,468	79,830
11	64,446	80,427	69,495	61,926	51,627	89,554	80,717	81,137
12	179,261	195,036	179,887	170,190	140,132	244,617	218,458	277,108
47. 1	69,078	76,582	69,446	63,721	59,036	68,560	78,486	82,978
2	63,464	80,844	68,733	60,775	50,699	70,236	78,880	81,924

注) 1. 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。  
2. 規模30人以上

2-3 産業別雇用

年 月	調査産業総数		鉱業		建設業			
	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金		
	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較		
基準年次実数	219,537	67,429	4,983	78,173	9,609	68,842		
昭和35年	48.5	—	31.9	—	227.4	29.2	55.9	23.9
36	61.1	12.6	34.0	2.1	225.7	32.3	72.2	28.0
37	71.3	10.2	36.1	2.1	228.1	34.6	72.1	30.0
38	73.4	2.1	40.1	4.0	225.4	40.3	74.2	34.3
39	75.1	1.7	43.5	3.4	236.7	44.2	71.1	40.7
40	70.9	△ 4.2	48.3	4.8	244.8	48.3	62.9	44.5
41	66.3	△ 4.6	54.7	6.4	258.9	51.9	53.1	44.0
42	69.5	3.2	62.6	7.9	223.2	58.1	51.5	57.1
43	82.8	13.3	73.4	10.8	171.2	68.5	71.9	71.2
44	93.9	11.1	83.5	10.1	133.6	82.2	89.1	88.2
45	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	101.0	1.0	115.9	15.9	70.9	112.2	105.2	119.3
46. 3	101.1	0.1	84.5	2.0	92.2	88.0	111.1	94.8
4	101.9	0.8	84.9	0.4	88.0	83.3	106.8	87.4
5	101.7	△ 0.2	80.9	△ 4.0	85.1	87.2	101.6	84.8
6	101.8	0.1	180.8	99.9	82.5	146.4	98.9	167.4
7	102.5	0.7	133.0	△ 47.8	82.6	123.0	98.8	166.5
8	102.0	△ 0.5	100.4	△ 32.6	44.9	96.9	98.9	99.3
9	100.2	△ 1.8	93.5	△ 6.9	45.2	98.6	100.9	100.7
10	99.6	△ 0.6	98.5	5.0	45.9	103.8	97.4	100.0
11	99.8	0.2	95.6	△ 2.9	46.2	102.9	107.6	100.9
12	99.6	△ 0.2	265.9	170.3	46.9	249.5	114.8	261.3
47. 1	99.5	△ 0.1	102.4	△ 163.5	45.6	98.0	115.7	100.9
2	99.1	△ 0.4	94.1	△ 8.3	45.1	103.4	115.0	99.8

注) 1. 各指数は基準時改訂にともない時系列に、ギャップが生じないよう修正したものである。  
2. 規模30人以上。

労働

2-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり)

年 月	全産業	前月(年)比較	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	△ 1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
38	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	△ 7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
46. 3	182.8	△ 6.6	204.6	194.3	181.4	179.4	176.3	187.4	183.1	165.0	163.9
4	191.4	8.6	193.6	195.8	190.3	194.5	175.2	201.7	186.5	174.4	175.0
5	169.1	△22.3	192.1	175.2	165.0	176.5	167.7	183.8	169.5	156.3	154.3
6	191.8	22.7	200.6	198.8	192.1	191.4	176.3	194.5	175.2	175.2	176.0
7	189.0	△2.8	196.8	203.7	191.0	159.7	175.7	194.6	188.3	172.8	175.9
8	179.3	△9.7	185.0	201.3	175.6	187.1	167.0	191.9	170.8	164.3	161.7
9	188.5	9.2	195.0	200.4	187.9	195.7	160.0	193.3	160.9	171.8	172.2
10	184.2	△4.3	188.3	196.4	183.3	183.3	158.2	197.8	166.6	168.8	169.5
11	189.3	5.1	193.7	210.7	189.8	188.3	158.0	193.8	165.6	173.6	175.2
12	188.2	△1.1	193.9	211.1	185.9	188.7	173.6	199.1	173.7	171.5	170.6
47. 1	171.6	△16.6	177.2	187.6	169.1	172.7	150.2	188.1	162.1	158.1	157.1
2	183.8	12.2	192.1	204.3	183.7	184.4	157.1	187.4	164.3	168.0	168.1

資料：県統計課 注) 規模30人以上の事業所

賃金指数

(昭和45年=100)

製造業		卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業	
雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
152,049	64,558	15,781	57,113	9,596	80,645	24,639	80,507	2,585	100,098
40.9	31.7	45.3	27.4	39.9	29.3	53.4	30.4	69.8	34.7
55.6	34.7	51.6	29.0	44.8	31.4	69.1	33.4	66.7	37.6
68.9	35.9	52.5	30.9	46.3	37.2	77.0	39.0	62.3	40.1
69.8	39.7	51.8	30.5	49.5	40.8	90.5	42.0	57.4	40.1
71.7	41.9	51.2	44.7	55.1	46.0	90.0	45.5	62.8	49.4
67.8	46.5	47.1	50.9	53.3	51.4	77.2	50.3	75.2	55.6
63.7	54.0	41.2	50.6	48.3	54.3	63.3	56.2	86.8	64.0
68.3	62.5	43.5	57.3	54.5	56.4	65.5	64.8	93.5	72.4
82.9	73.4	65.0	75.8	71.1	70.7	80.8	74.7	96.8	78.4
93.2	82.9	91.2	98.0	85.5	79.0	94.0	87.6	98.3	89.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	115.6	102.5	111.1	110.8	112.1	101.0	120.1	98.6	108.4
100.5	81.4	101.3	86.1	109.2	78.2	99.0	90.6	98.2	75.6
101.3	84.2	106.2	83.2	113.0	75.7	99.9	92.0	93.9	73.6
101.6	80.5	105.1	85.2	112.0	75.0	99.4	82.4	97.4	72.5
101.3	186.5	104.8	135.2	113.9	197.0	103.0	166.9	97.3	252.3
102.4	133.6	104.3	148.0	113.9	123.8	102.3	123.9	99.1	87.9
101.4	101.8	102.6	109.0	114.8	79.9	101.8	99.8	100.2	77.0
100.6	93.6	102.5	91.4	115.0	88.9	100.8	94.2	100.0	78.1
99.7	92.9	102.4	88.7	114.4	78.0	102.7	140.9	99.7	79.8
99.5	95.9	102.4	90.4	110.4	85.0	103.1	100.3	100.2	81.1
98.9	263.6	102.3	245.4	109.6	303.3	102.9	271.4	99.6	276.8
98.8	98.7	102.2	103.4	107.4	85.0	103.0	97.5	99.8	82.9
98.5	94.1	100.2	88.8	107.7	87.1	102.7	98.0	99.4	81.8



農 業

3 農 業

3-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)	だいこん (1kg当たり)	きやべつ (1kg当たり)	きゆうり (1kg当たり)
昭和40年12月	6,460	385	1,935	2,199	45,615	10	20	50
41	6,350	407	1,896	1,910	57,777	10	18	61
42	7,264	...	2,189	2,324	62,875	15	28	58
43	7,667	491	2,002	2,929	71,067	14	18	73
44	8,467	500	2,341	2,469	66,330	16	24	82
45	8,233	498	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46. 1	8,233	498	1,755	2,124	63,400	31	74	203
2	8,233	471	2,017	2,503	63,400	31	61	246
3	8,267	485	1,866	2,671	63,400	26	47	150
4	8,167	492	1,621	2,739	64,500	19	35	127
5	8,117	497	1,703	2,800	64,500	14	19	84
6	7,800	499	1,665	2,970	65,500	15	12	72
7	7,867	503	1,603	2,852	66,000	18	10	25
8	7,867	533	1,702	2,734	69,667	23	24	33
9	8,467	533	2,188	3,031	69,667	39	31	117
10	8,433	533	1,924	2,627	69,667	42	76	129
11	8,433	533	1,959	2,655	69,667	19	37	96
12	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47. 1	8,433	523	1,562	2,545	69,667	21	23	169
2	8,433	533	1,630	2,511	69,667	14	19	254
3	8,433	536	2,158	2,641	69,667	13	40	160

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
水戸中央青果市場 また、だいこん、きやべつ、きゆうりは水戸中央青果市場の卸売価格による。

3-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後60~90 日ランド レース)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 石 灰 (かます40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 %, 粗た ん白15% 以上)	配合飼料 (乳牛用30 kg, 粗た ん白15~ 18%以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	...
41	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	...
42	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	...
43	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	...
44	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	...
45	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46. 1	193,750	5,800	723	638	621	945	746	185
2	193,750	6,600	723	648	621	945	746	185
3	193,750	6,408	723	638	621	945	746	185
4	201,040	6,670	723	640	621	945	746	185
5	194,100	6,940	723	640	621	945	746	185
6	200,090	7,014	723	640	621	945	746	185
7	205,000	9,875	723	660	640	945	764	185
8	205,000	10,000	743	660	638	951	764	185
9	205,000	10,125	736	665	638	951	764	185
10	205,000	8,625	736	665	638	935	758	180
11	205,000	8,375	736	665	638	935	752	180
12	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 1	205,000	7,875	724	653	633	916	733	180
2	205,000	8,925	724	653	633	916	725	195
3	207,500	10,500	724	658	651	916	725	195

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 注) 昭和43年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。  
昭和43年以前の子豚の価格は中ヨークシャー50~70日程度の価格である

鉱工業

4 鉱工業

4-1 鉱工業生産指数

(昭和40年=100)

年月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業				製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業一般機械
				石炭	炭・亜炭	金属鉱業	非金属鉱業					
品目数	123	2	121	8	1	5	2	113	5	7	5	15
ウェイト	100.00	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27	13.89
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—	51.0
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—	79.4
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—	74.3
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—	86.3
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—	101.0
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6	105.7
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	138.2	134.3	173.2	132.3
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	124.3	130.7	149.4
44	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5	205.8
45	194.1	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	198.4	251.5	149.6	199.1	283.5
46	123.9	3,525.0	219.0	88.7	77.2	92.6	124.6	226.6	269.8	142.9	274.1	274.8
46. 3	244.3	2,530.7	235.3	112.6	112.9	102.1	131.4	242.4	260.9	145.6	240.0	325.5
4	222.6	2,368.1	214.2	98.5	91.7	97.8	125.3	220.9	264.3	171.6	302.3	275.4
5	202.1	2,610.0	192.7	89.5	79.3	95.0	117.6	198.7	230.9	150.0	323.4	249.8
6	228.6	2,431.6	220.0	102.4	96.2	102.0	126.8	226.8	292.3	153.9	323.5	299.5
7	243.9	3,901.9	229.6	104.4	102.6	97.5	123.9	236.9	292.7	147.9	262.3	275.2
8	230.2	4,518.0	213.4	81.5	61.8	90.2	138.8	221.0	256.2	140.6	168.8	231.3
9	241.0	4,110.4	225.9	74.4	58.6	90.4	103.4	234.7	287.2	118.8	239.8	337.6
10	236.5	4,566.5	219.6	75.2	55.9	83.3	132.4	228.0	273.9	126.6	272.5	281.8
11	244.6	5,054.6	225.8	69.6	48.4	77.9	133.5	234.9	284.5	133.7	263.0	226.8
12	r261.0	6,256.1	r237.5	65.3	32.3	93.0	137.0	r247.5	287.8	152.7	300.7	217.8
47. 1	r245.7	r4,167.3	230.3	59.8	28.6	81.9	135.1	240.2	294.8	150.9	262.5	258.4
2	274.1	5,141.5	255.0	62.4	34.8	77.5	137.1	266.2	270.3	155.2	299.4	312.2

年月	製 造 工 業											
	機 械 工 業			窯 業 製品工業	化 学 工業	石油石炭 製品工業	皮 革 工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 木製品 工業	食 料 品 たばこ 工業	その 他 の工業
	電気機械	輸送機械	精密機械									
品目数	24	5	5	4	11	1	2	3	12	1	10	8
ウェイト	77.62	3.78	4.71	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	3.89	3.18	12.38	6.80
昭和35年	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	81.2	...	43.1
36	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	86.7	...	56.1
37	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	112.2	64.6	76.6	128.2	91.4	...	114.2
38	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	00.4	82.7	83.0	137.1	87.7	...	162.2
39	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	197.3	93.1	99.4	110.1	92.6	...	169.6
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	00.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...	100.0
41	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	108.5	...	115.9
42	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	105.9	...	136.3
43	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	110.4	...	121.3
44	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	124.6	191.2	166.9
45	194.4	265.0	91.7	134.4	308.2	81.5	77.0	207.2	195.3	170.4	208.3	195.9
46	192.4	275.7	81.5	133.7	1,182.6	74.1	87.4	200.6	183.7	164.2	207.7	261.2
46. 3	215.8	337.6	107.6	161.2	1,054.4	65.0	79.5	224.3	184.9	177.7	265.9	204.4
4	195.7	227.5	96.6	127.1	1,061.6	65.8	191.7	204.5	145.2	155.8	207.7	201.6
5	150.4	187.0	100.8	108.3	955.3	62.8	104.6	192.5	193.9	158.5	200.1	244.1
6	172.0	253.3	98.7	120.0	1,382.8	65.4	89.2	205.8	156.5	155.8	209.7	261.6
7	194.7	258.9	80.8	131.2	1,353.5	67.1	88.2	184.7	186.0	164.0	218.0	314.7
8	202.6	212.3	67.0	141.9	1,262.6	75.9	87.6	168.1	170.1	147.6	180.0	269.2
9	211.7	293.6	48.8	122.6	1,221.5	77.0	92.1	201.0	161.8	153.1	179.3	307.2
10	186.3	365.5	72.0	126.2	1,332.7	84.7	87.1	207.6	168.8	150.3	191.7	294.1
11	197.9	327.0	70.5	143.2	1,361.6	78.1	99.2	210.7	186.6	185.9	194.6	331.8
12	203.4	351.8	72.7	166.0	1,317.1	r3,694.0	93.6	220.6	206.7	194.1	193.9	340.2
47. 1	172.5	300.5	52.6	109.5	1,338.5	r3,342.5	91.0	209.4	215.3	174.9	277.0	308.8
2	229.9	323.7	44.9	151.9	1,376.3	3,128.6	129.5	218.5	215.5	174.9	219.0	335.2

資料：県統計課

金融

5 金融

5-1 金融機関別実質

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和41年12月	347,452	210,005	217,545	123,688	33,194	22,495	29,427	21,229
42	433,179	253,305	266,236	146,606	40,242	27,545	37,152	27,057
43	516,451	298,606	311,421	165,962	49,624	35,092	43,912	32,435
44	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
46. 1	745,014	470,999	440,643	263,453	78,841	59,235	67,064	50,592
2	740,173	474,663	438,664	264,322	78,945	59,685	67,445	51,266
3	764,704	483,739	459,683	266,913	81,571	61,144	68,635	52,771
4	759,785	478,871	459,136	261,276	80,635	61,072	68,648	52,843
5	770,824	498,638	468,303	265,865	81,610	61,470	69,786	52,951
6	790,294	497,105	475,559	272,703	85,520	62,741	71,555	53,877
7	801,391	509,329	482,135	281,924	85,357	64,134	72,913	54,647
8	805,939	515,671	483,192	285,092	86,464	65,183	74,349	55,578
9	837,503	526,833	499,652	289,891	91,740	67,936	76,208	56,634
10	845,703	531,350	500,070	291,353	91,274	69,564	77,162	57,743
11	870,387	537,189	520,879	294,719	93,330	71,240	78,478	59,625
12	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 1	894,195	560,649	525,199	309,461	97,637	74,724	83,647	61,798
2	894,178	573,526	527,812	317,194	98,079	76,657	84,043	63,010
3	937,226	589,306	560,480	323,283	104,524	80,618	86,034	63,982

資料：日本銀行水戸事務所

5-2 業種別貸出先数および貸出残高

(単位：百万円)

産業	40年3月		43年3月		44年3月		45年3月		46年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合計	36,375	114,351	49,636	146,887	58,968	173,862	82,723	211,904	100,249	265,186
製造業	5,413	56,255	5,960	60,322	6,319	68,908	6,729	79,479	7,034	98,106
食料品	1,583	7,557	1,448	10,407	1,446	11,364	1,457	12,033	1,350	12,780
繊維品	576	4,225	631	4,148	687	4,396	717	4,683	729	5,326
木材・木製品	1,007	3,271	1,111	4,626	1,106	5,221	1,148	5,671	1,121	6,378
化学工業	88	5,956	77	6,167	91	7,548	110	8,967	149	11,454
非鉄金属	19	3,792	35	4,629	32	5,607	36	5,772	57	6,512
電気機械器具	332	13,196	411	10,196	453	11,913	494	14,807	559	18,597
輸送用機械器具	53	4,327	64	5,727	75	6,100	91	6,530	100	7,694
農業	9,527	2,213	12,641	3,557	14,885	4,745	17,596	5,906	18,441	6,800
林業	40	113	44	131	63	166	65	133	53	171
漁業・水産養殖業	176	1,475	215	1,753	219	1,987	267	1,787	348	1,628
鉱業	142	3,622	122	3,047	144	3,495	156	3,866	137	4,564
建設業	927	3,765	1,714	5,561	1,993	7,038	2,557	8,966	3,196	11,107
卸売小売業	11,029	27,278	12,886	44,069	13,075	51,429	14,143	61,067	14,291	72,852
卸売	2,110	15,228	2,169	22,906	2,295	25,615	2,479	29,514	2,616	35,559
小売	8,919	12,050	10,717	21,163	10,780	25,814	11,664	31,553	11,675	37,293
金融・保険業	47	2,143	51	1,118	57	1,419	48	896	44	891
不動産業	105	4,538	210	6,859	262	9,152	318	16,401	385	26,874
運輸通信業	420	3,007	555	2,366	591	3,183	692	4,865	713	5,989
電気・ガス・水道業	4	159	8	314	15	286	25	487	32	693
サービス業	2,240	6,620	3,466	9,960	4,078	11,722	4,529	13,463	4,843	17,337
その他	6,305	3,163	11,764	7,830	17,267	10,332	35,598	14,588	50,732	18,174

資料：日本銀行統計局 但し、製造業の内訳は主要なもののみ。また、その他は地方公共団体、個人の合計。

預金・貸出残高

(単位：百万円)

信用組合		労働金庫		商工中金		農協		漁協		年月未
預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	
19,708	17,494	2,865	1,786	1,118	4,015	42,232	15,259	1,363	4,039	昭和41年12月
26,167	22,101	3,697	2,296	1,154	4,565	57,576	19,459	955	3,681	
31,663	26,142	4,554	2,776	1,383	5,250	72,884	25,533	1,010	4,416	
39,112	29,933	5,642	4,165	1,656	6,333	91,400	33,659	1,373	4,799	
49,060	37,039	7,302	6,144	2,285	7,932	108,845	43,622	1,691	5,141	
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	
46,861	35,773	7,438	6,207	2,299	7,883	100,221	42,691	1,647	5,165	46. 1
47,328	36,263	7,672	6,405	2,407	7,869	96,026	43,689	1,686	5,164	2
49,525	37,276	7,671	6,427	2,286	8,021	92,845	45,502	2,488	5,685	3
48,071	36,853	7,680	6,584	2,456	7,906	91,215	46,956	1,944	5,381	4
48,678	36,901	7,664	6,680	2,256	8,119	90,549	48,447	1,978	5,205	5
50,036	37,369	8,031	6,726	2,456	8,461	95,023	50,245	2,114	4,983	6
50,471	37,665	8,266	6,831	2,593	8,271	97,582	50,755	2,074	5,102	7
51,399	38,038	8,426	6,890	2,717	8,353	97,651	51,360	1,741	5,177	8
54,688	39,365	8,309	6,904	2,959	8,814	102,313	52,068	1,639	5,221	9
53,307	39,062	8,316	7,031	2,812	8,744	110,893	52,671	1,865	5,182	10
54,065	39,897	8,502	6,903	2,959	8,910	110,263	50,904	1,911	4,991	11
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	12
57,620	41,465	9,471	6,981	2,838	9,749	115,996	51,470	1,787	5,001	47. 1
58,236	43,320	9,524	7,003	2,936	10,082	111,761	51,259	1,787	5,001	2
61,405	45,565	10,070	7,328	2,777	10,031	109,808	53,675	2,128	4,824	3

6 運輸

6-1 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位：百トン)

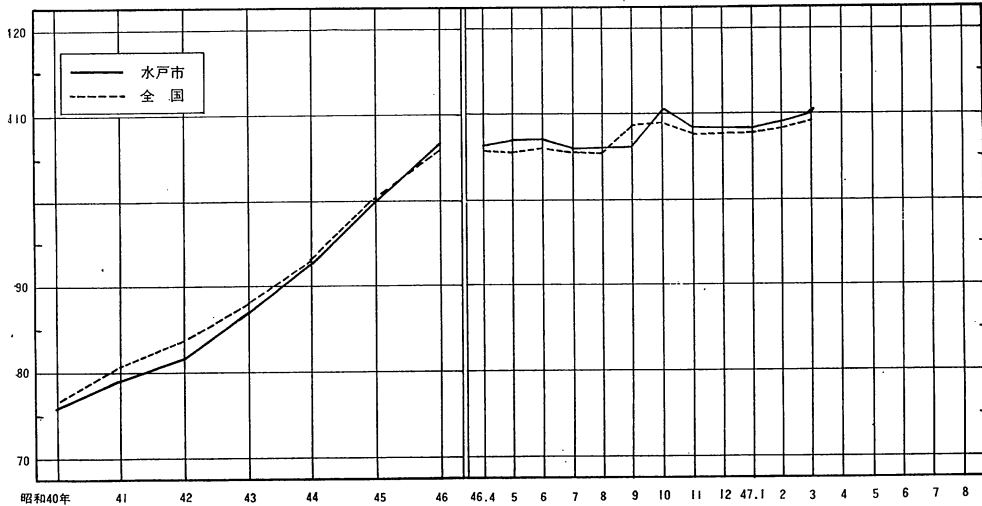
年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和37年度	78,644	46,941	1,941	6,328	—	1,095	20,860				1,479
38	74,489	43,131	2,117	6,533	—	678	20,459				1,571
39	72,958	40,863	1,775	5,637	74	1,064	4,314	15,442	858	991	1,940
40	71,156	38,919	1,643	5,154	55	1,141	4,140	16,198	862	898	2,146
41	68,320	36,514	1,377	5,140	40	1,120	3,995	16,213	793	892	2,236
42	70,214	37,289	1,440	5,649	30	1,206	4,206	16,115	816	953	2,509
43	67,153	34,441	1,268	4,549	28	1,193	3,861	17,329	768	907	2,809
44	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
46年 4月	4,689	1,936	111	349	1	71	372	1,453	68	81	247
5	4,518	1,884	103	314	1	81	321	1,436	66	63	249
6	4,684	2,015	92	330	1	69	350	1,461	50	72	244
7	4,817	1,890	84	416	1	80	369	1,613	46	75	243
8	4,546	1,745	81	452	0	70	334	1,511	50	61	242
9	4,903	1,861	86	428	1	72	368	1,727	48	64	248
10	4,918	2,014	79	380	2	105	347	1,631	57	61	242
11	5,034	1,930	69	456	1	138	374	1,631	50	53	332
12	5,022	1,729	87	448	1	106	402	1,874	59	63	253
47. 1	4,130	1,474	62	382	1	82	332	1,492	47	42	216
2	4,647	1,622	77	379	0	66	364	1,791	50	45	102
3	5,042	1,704	76	421	1	96	429	1,933	60	51	108

物 価

6 物 価

消費者物価指数

昭和45年=100



7-2 物 価

価

1. 水戸市

(昭和45年=100)

年 月	総 合	対前月(年)比較	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
品目数	362		146	45	8	62	101
ウエイト	10,000		4,074	1,161	502	1,297	2,966
昭和38年	67.2	—	62.8	67.1	95.9	69.9	69.0
39	69.3	2.1	65.6	67.4	95.9	72.1	70.6
40	75.8	6.5	73.6	72.2	96.6	79.2	76.1
41	79.1	3.3	75.9	76.0	93.9	82.2	81.5
42	81.7	2.6	78.8	78.8	94.7	83.4	84.7
43	87.0	5.3	84.8	84.0	96.0	87.6	90.0
44	92.7	5.7	91.3	90.8	97.7	93.3	94.5
45	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
46.4	106.4	2.1	106.4	105.6	103.2	106.4	107.1
5	107.0	0.6	107.1	106.5	103.3	108.0	107.2
6	106.9	△0.1	105.9	106.6	103.5	110.1	107.2
7	106.2	△0.7	104.1	107.0	105.2	109.7	107.2
8	106.4	0.2	104.8	107.0	105.2	109.0	107.1
9	106.4	3.0	111.4	107.2	105.2	112.1	107.2
10	110.4	1.0	113.2	107.4	105.9	114.0	107.2
11	108.4	△2.0	107.8	107.5	106.3	144.4	107.3
12	108.4		107.2	107.7	106.3	114.2	107.7
47.1	108.5	0.1	107.3	108.9	105.9	113.9	107.8
2	109.1	0.6	108.2	109.3	105.6	113.2	108.9
3	110.2	1.1	110.6	109.3	105.6	113.1	109.4

資料：県統計課

物 価

7-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

品 目	40年	41	42	43	44	45	46
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	49.9	39.5
主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	9.1	1.8
そ の 他 の 料	生鮮魚介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	8.4
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	1.9
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	1.4
	果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	—
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	15.3	10.7
家賃地代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	3.4	2.2
設備修繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	7.2	5.7
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	1.3	2.5
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	11.4	18.3
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	22.1	29.0
交通通信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	2.8	4.5
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	3.3	4.4
教養娯楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	8.4	15.1

資料：県統計課

注) 昭和40年基準，農林省統計調査部

指 数

2. 全 国

全 国 合 計	消費者物価指数（昭45年=100）			農 産 物 物価指数 （昭和40年） 度 = 100	卸 売 物価指数 （昭40年=100）	戦前基準指数 （昭9~11年平均=1.0）		年 月
	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	東京都区部			消費者物価 指 数 （東京区部）	卸売物価 指 数	
—	—	—	—	—	98.9	345.0	355.7	昭和36年
—	—	—	—	—	97.3	368.2	349.7	37
—	—	—	—	85.8	99.0	397.3	356.0	38
—	—	—	—	89.9	99.2	413.3	356.7	39
76.7	—	76.5	76.7	100.0	100.0	443.2	359.4	40
80.6	3.9	80.4	80.4	107.4	102.4	464.4	368.1	41
83.8	3.2	83.5	83.7	117.1	104.3	483.5	374.7	42
88.2	4.4	88.0	88.3	118.8	105.1	510.5	377.9	43
92.9	4.7	92.7	93.3	127.4	107.4	538.9	385.9	44
100.0	7.1	100.0	100.0	131.0	111.3	577.9	399.9	45
105.1	6.1	106.2	106.3	—	110.5	614.3	397.2	46
104.0	0.1	104.0	103.9	133.0	110.5	600.4	397.1	46. 3
105.5	1.5	105.6	105.5	132.7	110.8	609.7	398.2	4
105.6	0.1	105.6	105.4	131.8	110.8	609.1	398.2	5
106.0	0.4	106.1	106.4	131.6	110.6	614.9	397.5	6
105.8	△0.2	105.9	105.9	127.3	110.7	612.0	397.9	7
105.7	△0.1	105.7	105.1	129.8	110.9	607.4	398.6	8
108.6	2.9	108.9	109.4	140.0	110.6	632.2	397.5	9
108.8	0.2	109.0	109.2	139.7	110.0	631.1	395.3	10
107.7	△1.1	107.8	108.2	134.2	109.8	625.3	394.6	11
107.7	0.0	107.8	108.2	133.6	109.8	625.3	394.6	12
107.8	△0.1	107.9	108.3	129.3	109.8	625.9	394.6	47. 1
108.2	0.4	108.4	108.8	—	110.0	628.7	395.3	2
109.2	1.0	109.3	109.5	—	110.3	632.8	396.4	3

資料：総理府統計局，日本銀行

家 計

8 家 計

8-1 家 計 主 要 指 標

1 全 国

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入 (円)	可 処 分 所 得 (円) <sup>(1)</sup>	消 費 支 出 (円)	黒 字 (円) <sup>(2)</sup>	貯 蓄 純 増	平 均 消 費 性 向 <sup>(3)</sup>	実 質 実 収 入 指 数 <sup>(4)</sup>	実 質 消 費 支 出 指 数 <sup>(4)</sup>	消 費 支 出	エ ン ゲ ル 係 数 <sup>(5)</sup>	
昭和38年	53,298	49,076	41,105	7,971	4,966	83.8	68.2	72.0	40,246	38.7	—
39	59,704	54,873	45,511	9,362	5,967	82.9	73.6	76.6	44,481	38.1	—
40	65,141	59,557	49,335	10,222	6,674	82.8	75.2	77.8	48,396	38.1	76.7
41	71,347	65,073	53,599	11,474	7,563	82.4	73.4	80.5	52,516	37.3	80.6
42	78,725	72,039	58,763	13,276	8,481	81.6	83.2	85.0	57,071	36.8	83.8
43	87,599	80,416	65,477	14,939	10,133	81.4	88.0	89.9	63,607	35.5	88.2
44	97,667	89,865	72,603	17,262	10,855	80.8	93.1	94.6	70,386	34.6	92.9
45	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46. 1	91,618	83,872	77,752	6,120	12,338	92.7	78.1	90.7	76,473	30.5	103.9
2	91,157	83,284	73,742	9,542	2,531	88.5	77.7	85.9	72,386	34.9	103.9
3	107,124	97,636	90,540	7,096	3,086	92.7	91.2	105.4	87,406	32.4	104.0
4	98,837	89,343	88,157	1,186	△1,146	98.7	82.9	101.2	85,896	32.5	105.5
5	97,181	88,810	82,679	4,131	690	93.1	81.4	94.8	81,328	35.8	105.6
6	160,706	147,675	91,927	6,131	37,908	62.3	134.2	105.0	85,931	33.4	106.0
7	147,313	135,024	98,395	36,629	28,615	72.9	123.3	112.6	92,234	32.0	105.8
8	109,841	101,140	90,963	10,177	6,294	89.9	92.0	104.2	86,062	34.0	105.7
9	100,750	92,648	84,223	8,425	5,812	90.9	82.1	93.9	81,374	36.0	108.6
10	103,504	94,696	88,111	6,585	1,559	93.0	84.2	98.1	85,488	35.1	108.8
11	101,785	93,272	85,982	7,290	2,245	92.2	83.7	96.7	84,444	34.3	107.7
12	284,927	264,308	142,954	160,524	86,257	54.1	234.3	160.7	130,689	30.8	107.7

2 水 戸 市

昭和38年	67,692	61,266	44,260	17,006	12,754	72.2	84.1	74.1	40,899	34.2	69.0
39	64,909	59,002	48,315	10,687	5,003	81.8	78.8	79.0	45,445	35.9	70.6
40	70,600	63,966	53,892	10,074	4,583	84.2	79.5	81.8	49,643	35.5	76.1
41	79,293	71,153	57,745	13,408	8,964	81.1	83.4	81.8	52,952	35.5	81.5
42	86,917	78,824	62,943	15,881	14,645	79.8	87.9	85.8	59,567	34.2	84.7
43	91,826	84,035	68,285	15,750	9,679	81.3	87.4	78.8	64,906	33.1	90.0
44	98,937	88,721	73,957	14,764	41,663	83.4	89.7	90.4	71,823	31.8	94.5
45	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46. 1	109,813	99,938	76,337	23,601	18,135	76.4	91.6	85.8	174,135	30.6	102.7
2	97,951	88,411	80,648	7,763	7,522	91.2	81.3	90.1	76,604	30.8	103.3
3	116,456	105,312	101,585	3,727	△1,617	96.5	96.6	113.5	94,281	27.9	103.3
4	104,552	89,523	88,735	788	△7,685	99.1	83.7	95.7	86,917	29.8	107.1
5	105,321	96,152	85,919	10,233	9,937	89.4	84.3	92.5	84,027	33.2	107.2
6	202,826	184,858	97,732	87,127	64,723	52.9	162.2	105.3	86,602	30.3	107.2
7	146,487	132,515	98,593	33,922	29,182	74.4	117.2	106.3	98,593	26.2	107.1
8	117,325	107,056	92,669	14,386	8,225	86.6	93.8	99.8	86,576	30.9	107.2
9	103,263	94,637	84,842	9,795	6,248	89.7	82.6	91.4	79,450	35.5	107.2
10	108,179	98,416	90,680	7,736	△1,139	92.1	86.4	97.6	82,638	33.8	107.3
11	98,899	88,998	103,458	△14,459	△23,509	116.2	78.2	110.2	95,563	28.7	108.4
12	368,218	336,481	175,957	160,524	115,944	52.3	291.1	184.4	151,334	25.9	108.4

資料：総理府統計局

注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出

(3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水 戸 市

収 入

年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収入(支出)	実 収 入	勤 め 先 収 入	事 業 ・ 内 職 収 入	他 の 実 収 入	実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
	世帯数	人 員	人 員	の 年 令	総 額						
昭和38年	61	4.24	1.40	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	1.38	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	1.55	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	1.45	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	1.50	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43	58	4.05	1.49	41.5	133,352	91,826	87,176	1,284	3,366	16,143	25,382
44	67	3.89	1.55	41.8	149,178	98,937	88,203	2,272	8,462	22,877	27,365
45	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46.1	61	3.99	1.49	44.1	168,814	109,813	98,485	636	10,692	16,728	42,273
2	68	3.96	1.57	44.1	166,388	97,951	93,210	1,489	3,252	25,273	43,165
3	68	3.93	1.59	43.7	193,092	116,456	105,949	1,786	8,720	36,215	40,421
4	67	3.90	1.55	42.3	167,789	104,552	95,316	1,755	7,481	28,167	35,070
5	67	3.90	1.54	42.2	154,575	105,301	92,660	4,842	7,799	14,749	34,525
6	65	3.89	1.49	43.3	263,639	202,826	193,297	3,728	5,801	29,246	31,568
7	63	3.78	1.54	44.7	213,863	146,487	136,370	7,111	3,005	26,466	40,911
8	66	3.82	1.52	44.3	179,375	117,325	99,734	2,369	15,222	24,460	37,591
9	67	3.91	1.42	43.4	166,001	103,263	89,282	3,498	10,483	28,893	33,845
10	67	3.91	1.49	44.4	165,437	108,179	100,191	3,420	4,568	24,366	32,892
11	67	3.96	1.51	45.7	186,462	98,899	93,746	1,302	3,851	50,141	37,422
12	64	3.86	1.45	45.3	451,829	368,218	353,769	955	13,495	53,903	29,709

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外 の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和38年	50,686	44,260	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418
39	54,222	48,315	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710
40	60,526	57,892	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269
41	65,885	57,745	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879
42	71,036	62,943	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277
43	76,668	68,285	21,503	7,712	2,642	7,624	28,804	8,383	31,295	25,389	4,906
44	81,659	73,957	21,938	9,389	2,775	8,023	31,852	7,702	37,692	29,826	4,648
45	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46.1	86,213	76,337	22,540	5,122	4,005	7,147	37,524	9,875	36,706	45,895	7,537
2	90,188	80,648	23,817	4,179	4,327	9,522	38,802	9,540	37,113	39,087	5,453
3	112,719	101,585	25,519	7,864	4,557	12,227	51,419	11,134	42,099	38,273	6,058
4	103,764	88,735	25,479	9,232	3,101	10,886	40,036	15,029	27,051	36,974	6,551
5	95,088	85,919	27,606	4,210	2,680	8,596	42,827	9,169	29,047	30,441	6,231
6	115,699	97,732	26,624	7,748	2,545	10,411	50,404	17,967	106,967	40,973	6,765
7	112,568	98,593	25,794	11,883	2,468	9,402	49,046	13,972	60,857	40,441	11,752
8	102,939	92,669	26,462	11,120	2,444	7,104	45,540	10,269	40,595	35,842	5,678
9	93,468	84,842	27,640	8,171	2,321	12,029	34,681	8,626	39,613	32,921	4,678
10	100,443	90,680	28,037	6,282	3,298	13,633	39,430	9,763	28,064	36,930	5,602
11	113,359	103,458	27,511	16,073	3,352	10,839	45,682	9,901	42,558	30,545	5,917
12	207,694	175,957	41,089	30,780	5,511	26,292	72,286	31,736	195,482	48,653	15,710

注) 集計世帯数, 世帯人員, 有業人員, 世帯主年令は支出にも該当する。



# 人口分布変動実態調査の結果について

県統計課人口学事統計係

社会経済の発展にともない人口の移動は激しく、県内市町村、地域別の人口分布および産業構造に大きな変動が現われている。

よつて、この調査は人口変動の実態を調査して移動、就業状態および、世帯の状況などを明らかにし、各種行政施策の資料を得るため、昭和46年10月1日現在で行なったものである。

調査結果の概要は、次のとおりである。

## 1. 概況

本県の人口および世帯は、昭和40年国勢調査では、2,056,154人、447,871世帯であつたが、昭和45年国勢調査では、2,143,551人、508,537世帯となり、この5年間に人口は、87,391人(4.3%)増加し、世帯も60,666世帯(13.5%)と大きく増加した。

これを、市町村別にみると県内92市町村のうち人口が増加したのは、39市町村で残りの53市町村では人口が減少となつた。これは、前回(昭和40年)の人口増加市町村にくらべ、増加市町村は約2倍となり、また、減少市町村は、若干少なくなつたものの、100.0%以上の人口減少市町村は、4町村から8市町村と2倍に増加して、地域、市町村の間に大きな変動があらわれてきている。

このような社会的事情を背景とする人口変動の実態を解明するため、昭和45年国勢調査による人口増減率(昭和40年～昭和45年)5%以上の39市町村から、無作為により、190調査区を抽出し、この調査区内に常住する者、および、全世帯について昭和46年10月1日現在で調査を行なつたものである。

調査対象者は、39,078人、世帯数9,878世帯である。

なお、この調査は、抽出調査のため、標本数が少なく市町村、地域全体についての推計は得られず、したがつて、調査実施市町村を地域別に区分して表章した。

また、県西地域の人口減少市町村(5%以上)は今回は該当市町村がなく、県南地域の減少は、利根町1町のため、この地域の結果は省略した。

第1表 地域別表章区分

地域	調査実施市町村
増加地域	県北 水戸市、日立市、勝田市、小川町、東海村
	鹿行 鹿島町、神栖町、波崎町、潮来町
	県南 土浦市、石岡市、竜ヶ崎市、取手市、阿見町
	牛久町、玉里村、千代田村、守谷町、藤代町
県西 古河市、岩井市、総和町	
減少地域	県北 高萩市、北茨城市、桂村、御前山村、七会村
	山方町、美和村、緒川村、金砂郷村、水府村
	鹿行 里美村、大子町、十王町
県南 旭村、大洋村、北浦村	
利根町	

## 2. 調査対象者数

調査地域における昭和46年1月1日現在の対象者は、総数39,078人で、男は19,051人、女は20,027人であり、男女の割合は男48.8%、女51.2%でわずかに女が多い。このうち、増加地域の調査対象者は23,924人で、調査対象者総数の61.2%、減少地域の調査対象者は15,154人で38.8%となつている。

## 3. 転入(転居)者数

増加地域における調査対象者のうち、昭和41年以降に現在の住所へ転入した者は、どの程度あるかをみると

第2表 調査対象者数

地域	増加地域			減少地域		
	調査対象者			調査対象者		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	23,924	11,753	12,171	15,154	7,298	7,856
県北	10,260	4,974	5,286	11,938	5,749	6,189
鹿行	2,542	1,274	1,268	2,528	1,224	1,304
県南	7,705	3,799	3,906	688	325	363
県西	3,417	1,706	1,711	—	—	—

(同一市町村内の転居を含む)県北では、調査対象者、10,260人のうち、4,324人が転入しており、移動率は42.0%である。鹿行では、2,542人のうち転入者は725人で、転入率28.5%、県南では、7,705人のうち転入者は2,107人で、転入率27.3%、県西は3,417人のうち転入者は1,026人で、転入率30.0%となつている。

これは、同一市町村内の転居を含めた転入率であるが、県北が42.0%、他の地域はほぼ30%前後であり、調査対象者の約3分の1以上が、同一市町村内あるいは、他市町村から移動しており、増加地域における移動率は非常に高いことを示している。

また、転入前の住所について、県内・県外別に分けると、県北は県内からの転入が大半で、84.7%(うち同一市町村内の転居は58.4%)、県外からの転入は、15.3%であるが、鹿行では県内より県外からの転入が多く、県南では逆に県外より、県内からの転入が多くみられ、また県西では、約3分の2にあたる66.2%が県内からの転入となつている。

なお、転入の年次をみると、県北、県南および県西では大体年ごとに転入者が多くなつてきているが、鹿行では昭和42年から転入が急増し、開発にともなう移動があらわれている。

第3表 年次別転入者数

地域	総数	実数						
		昭41	42	43	44	45	46	
増加地域	総数	8,182	601	866	1,274	1,486	2,018	1,937
	県北	4,324	340	415	618	798	1,097	1,056
	鹿行	725	28	154	122	53	176	192
	県南	2,107	139	191	355	476	509	437
県西	1,026	94	106	179	159	236	252	
減少地域	総数	2,178	182	187	360	402	536	511
	県北	2,040	166	163	353	377	494	487
	鹿行	138	16	24	7	25	42	24

## 4. 動機別転入(転居)

転入者を動機別にみると、約半数は扶養者にとまつての転入で、これを除いた転入の動機は、県北では住宅事情による転入が最も多く20.6%、ついで結婚など12.6%、就職、転業、開業8.1%、転勤4.7%、進学、転校0.8%となつている。

また、県南、県西では、住宅事情が最も多く、以下結婚などをつづき、これらの地域では就職などのいわゆる労働力移動(就職、転業、開業、転勤)は、県北12.8%、県南10.4%、県西12.6%であり、非労働力移動(住宅事情、結婚など、進学、転校)は県北34.0%、県南

32.1%、県西29.6%で、労働力の移動よりも、非労働力の移動による動機が多くなっている。鹿行では労働力の移動は28.0%、非労働力の移動は8.8%で、他地域とは対照的な動機となっている。

また、減少地域においても、転入（転居）がみられるが転入率は増加地域よりも低く、県北は17.0%、鹿行5.5%、県南4.0%であり、このうち同一市町村内の転居を除いた、他地域からの転入率をみると、県北6.3%、鹿行4.0%、県南3.9%で増加地域にくらべ転入者は少なくなっている。

なお、減少地域への転入者の動機をみると、扶養者にともなつてが約半数を占めているが、それを除き、県北では非労働力による移動が32.2%、労働力の移動は14.4%である。鹿行は、労働力の移動23.2%、非労働力の移動40.5%となり、住宅事情や結婚などによる移動が半数以上となっている。

第4表 動機別転入者数

地域	総数	実数							
		就転開	職業業	転勤	住宅事情	結婚など	進学	扶養者にともなつて	その他
増加地域	総数	8,182	685	420	1,476	953	84	4,038	526
	鹿行	4,324	352	202	889	544	37	2,077	223
	鹿島	725	107	96	20	43	1	340	118
	鹿西	2,107	147	72	413	216	46	1,083	130
減少地域	総数	2,178	249	78	420	282	11	1,016	122
	鹿行	2,040	222	73	411	237	9	977	111
	鹿島	138	27	5	9	45	2	39	11
	鹿西	1,026	19	50	154	150	—	538	55

5. 転出（転居）者数

調査対象地域における、昭和41年から昭和46年までの転出者を見ると、増加地域では1,037人、減少地域では

第5表 県内・県外・動機別転出者数

地域	総数	実数									数								
		県内									県外								
		計	就転開	職業業	転勤	住宅事情	結婚など	進学	学校など	扶養者にともなつて	その他	計	就転開	職業業	転勤	住宅事情	結婚など	進学	学校など
増加地域	総数	1,037	519	89	13	61	240	18	38	60	518	227	14	5	109	97	25	41	
	鹿行	488	265	41	11	37	123	10	15	28	223	85	8	1	34	63	13	19	
	鹿島	117	33	11	—	1	14	4	2	1	84	51	—	—	13	12	3	5	
	鹿西	309	159	30	2	14	69	2	18	24	150	70	3	3	39	16	9	10	
減少地域	総数	1,412	670	308	8	20	210	58	21	45	742	532	7	6	70	98	10	19	
	鹿行	1,285	618	276	8	20	196	53	21	44	667	477	7	6	66	86	9	16	
	鹿島	127	52	32	—	—	14	5	—	1	75	55	—	4	12	1	3		
	鹿西	1,285	618	276	8	20	196	53	21	44	667	477	7	6	66	86	9	16	

地域別の出稼ぎ者を見ると、県北が最も多く52人、鹿行は14人である。出稼ぎ先を県内、県外別に分けてみると、県北では県内17人、県外35人、鹿行は県内3人、県外11人となっており、県外への出稼ぎは総数の半数以上を占めている。

なお、県外出稼ぎ者を都県別に分けてみると、県北、鹿行ともに東京都が最も多く、ついで神奈川県、千葉県となり、主として関東近県への出稼ぎであり、従事する産業は建設業が最も多く、ついで製造業、運輸、通信、電気、ガスおよび水道業などが主なものである。

7. 現在住んでいるところの環境

近年、過疎過密にともなう、生活環境に関する種々の問題がとりあげられてきており、より住みよい環境を求める住民の意向が高まってきている。

このため、調査地域における環境を6項目にしばり、世帯の意識調査をした。地域によりとり方の違いが若干あるとみられるが、大体の意向をくみとることはできよう。

1,439人で、人口減少地域における転出が多くみられた。

まず、増加地域についてみると、男女別の転出は、あまり大きな差はなくほぼ同数であるが、県北、鹿行では男がわずかに多く、県南、県西では女がわずかに多い。

また、年令4区分別にみると、各地域とも生産年令層の転出が大半を占め、県南では15~24才の若年層よりも25~64才の壮年層の転出が多く、他の県北、鹿行、県西では壮年層より若年層の転出の多いのがめだつている。

県内、県外別、および年次別の転出をみると、県北、県南および県西では県外より県内への転出が多く、かつ年々転出者が多い。鹿行では県外への転出が多く、とくに昭和42年以降の転出は大きな変化はみられない。

なお、転出の動機別をみると、各地域とも県内では結婚による転出が圧倒的に多く、ついで就職、転業、開業、住宅事情がおもなもので、労働力移動より非労働力移動が多くなっている。

県外転出は、県西では結婚について就職、転業、開業など、県北、鹿行、および県南では就職、転業、開業などのほかに、進学、転校による転出も比較的多くみられている。

つぎに、減少地域における転出をみると、男女別では各地域とも男より女の転出が多く、年令4区分では県北、鹿行、県西は15~24才の若年層が最も多く、とくに鹿行の大半はこの年代の転出である。県南では、25~64才の壮年層の転出が15~24才の若年層よりも多く、県北、鹿行とは、ことなつた転出をみせている。

また、県内、県外および年次別にみると、各地域とも県外への転出が多く、かつ年ごとに増加してきている。

なお、転出の動機は若年層の転出が多いため、労働力移動が最も多く、県内は20%、県外は50%台と高い率を示している。

6. 出稼ぎ者の状況

減少地域における出稼ぎ者（1カ月以上1年未満）は総数で66人あり、男61人、女5人となっている。

まず、増加地域では、「日常生活」は鹿行を除く各地域では、半数以上が「便利」であると答え、これに関連する「交通」も同じく半数以上が「便利」となっている。「道路」は、悪いと答えたのが多いのは、鹿行および県西で、県北はほぼ同率、県南は「よい」と答えたのが多くなっている。

「保健衛生」および「公共的な施設面」では、ともに不十分が多く、「公害」「あり」は鹿行の30%が最も高く、県西は22.3%、県北、県南は15%である。

また、減少地域では、「日常生活」は、約3分の1が不便で、「交通」では、それよりも不便が多くみられた。

「道路」も県南の「よい」が多いほかは、県北、鹿行ともに「悪い」が多く「保健衛生的な面」および「公共的な施設面」ともに、「不十分」が多く、総じて増加地域よりも環境については不十分の声が高い。

しかし、「公害」は県北地域に15.7%あると答えたほか、鹿行の6.6%で、自然環境についてはほぼ保全されているとみられる。

# 昭和46年茨城県小規模事業所

## 給与等実態調査の結果について

県統計課労働統計係

この調査は、常用労働者1人以上29人以下の事業所における雇用、給与、労働時間等の実態を明らかにして、県において実施されている常用労働者数30人以上の事業所に関する毎月勤労統計地方調査の結果を補充し、本県における雇用、賃金政策をはじめ、各種の労働および経済施策等の基礎資料とするものです。

### 1. 賃金の動き

#### (1) 定期給与額

昭和46年12月における定期給与は、調査産業総数で1人あたり47,705円となり、前年の42,213円にたいし、13.0% (5,492円) 増加した。

これを主要産業別にみると、建設業が52,500円、ついで卸売業・小売業の47,811円、製造業が43,249円、サービス業が42,793円となり、これらの定期給与を前年と比較してみると建設業が16.2%、卸売業・小売業が17.9%、製造業が12.1%、サービス業が13.4%といずれも増加している。(第1表)

第1表 産業別定期給与および対前年上昇率 (毎年12月)

産 業	定 期 給 与		対 前 年 上 昇 率
	45 年	46	46
調査産業総数	42,213	47,705	13.0
建設業	45,200	52,500	16.2
製造業	38,578	43,249	12.1
卸売業・小売業	40,547	47,811	17.9
サービス業	37,744	42,793	13.4

また、企業規模30人以上の定期給与を100.0 (56,373円)とした場合1~29人の企業規模における定期給与を主要産業別にみると、調査産業総数では82.0(46,228円)であり、製造業では90.5、卸売業・小売業が78.2、サービス業で92.0と上位規模との格差があらわれている。

#### (第2表)

さらに、性別に定期給与をみると、男子の調査産業総

第2表 規模別定期給与 (毎年12月) 単位：円、( )内は格差

企 業 規 模	調 査 産 業 総 数		製 造 業		卸 売 業 ・ 小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	45年	46	45	46	45	46	45	46
30人以上	54,601 (100.0)	56,373 (100.0)	43,087 (100.0)	47,191 (100.0)	45,230 (100.0)	57,371 (100.0)	55,474 (100.0)	46,157 (100.0)
1人~29人	41,151 (75.4)	46,228 (82.0)	38,517 (89.4)	42,729 (90.5)	40,410 (89.3)	44,854 (78.2)	36,037 (65.0)	42,477 (92.0)

数における定期給与は58,575円で、女子のそれは31,157円であった。

男子を100.0とした場合、女子は53.2であり、前年の57.6にたいし4.4ポイント格差が開いた。

同様に、主要産業について男子の定期給与を100.0としてみると、女子は、サービス業で58.3、卸売業・小売業で38.0、建設業で54.2、製造業で51.2となり、男女間に格差が大きくあらわれている。(第3表)

#### (2) 特別給与

46年1月から46年12月までの1年間に特別に支払われた給与の額は、調査産業総数で101,127円で、定期給与に対する支給割合は21.2月分となっている。

また対前年上昇率は、45年の26.2%にはおよばないが、15.9%と伸びをしめしている。

主要産業についてみると、サービス業が支給割合で3.13か月でついで卸売業・小売業の2.19か月となつている。(第4表)

つぎに特別給与を企業規模別にみると、企業規模30人以上は、支給割合3.12か月であるが、1~29人においては1.91か月となり規模間にも支給割合で1.21か月の格差がある。(第5表)

### II 出勤日数および労働時間

46年12月中における出勤日数は、調査産業総数において24.3日で、前年の24.4日にくらべ0.1日減少した。

主要産業別にみると、卸売業・小売業が26.2日で、前年より0.5日増加し、サービス業が25.0日、建設業が23.9日、製造業が23.3日となつている。

第3表

## 産業、性別定期給与および男子に対する女子の割合

産 業	男		女		男子(100.0)に対する女子の割合	
	45年	46	45	46	45	46
調査産業総数	50,568 (20.0)	58,575 (15.9)	29,126 (23.8)	31,157 (7.0)	57.6	53.2
建設業	45,200 (18.8)	56,309 (24.6)	30,123 (35.9)	30,528 (1.3)	66.6	54.2
製造業	38,578 (23.6)	56,315 (46.0)	25,835 (23.9)	28,855 (11.7)	67.0	51.2
卸売業・小売業	45,547 (23.9)	58,533 (28.5)	31,984 (26.6)	33,954 (6.2)	70.2	58.0
サービス業	37,744 (14.8)	55,583 (47.3)	30,280 (21.6)	32,430 (7.1)	80.2	58.3

( )内は、対前年上昇率

第4表 産業別年間特別給与および対前年上昇率 (単位、円、%, 日)

産 業	年間特別給与		対前年上昇率		支給割合	
	45年	46	45	46	45	46
調査産業総数	87,254	101,127	26.2	15.9	2.10	2.12
建設業	43,056	52,094	△11.8	21.0	0.95	0.99
製造業	66,146	77,429	36.2	17.1	1.71	1.79
卸売業・小売業	69,049	104,633	28.0	51.5	1.70	2.19
サービス業	136,006	134,052	38.1	△1.4	3.60	3.13

注) 1. 年間特別給与=46年1月から46年12月までの1年間に特別に支払われた給与の総額である。

2. 支給割合=年間特別給与額÷定期給与額

第5表 規模別年間特別給与および支給割合 (調査産業総数) 単位、円、%, 月

企業規模	年間特別給与		対前年上昇率		支給割合	
	45年	46	45	46	45	46
30人以上	224,791	175,688	29.5	△21.8	4.12	3.12
1人~29人	75,454	88,421	24.0	17.2	1.83	1.91

また、実労働時間数は、調査産業総数で198.2時間でほぼ前年同様である。

さらに、実労働時間数を企業規模別にみると企業規模30人以上の事業所においては、200.4時間で、1~29人の197時間に比べて2.6時間多くなっている。(第6表)

## Ⅲ 雇用の動き

46年12月における常用労働者の推計人員は、調査産業総数169,280人で、うち男子は、102,174人で60.4%を占め、女子は、67,109人であった。

常用労働者の性別構成比を産業別に前年とくらべると男子が調査産業総数で0.4ポイント増加し、卸売業・小売業で5.2ポイント増加している。(第7表)

第6表 企業規模別出勤日数および実労働時間数(各年12月分) (単位、日、時間)

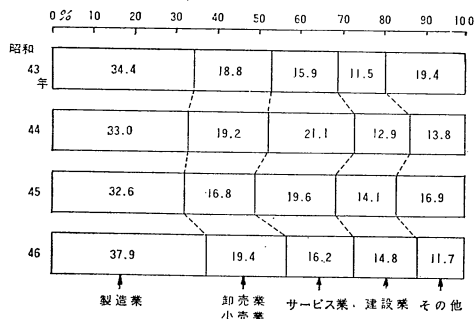
区 分	調査産業総数	1~29人		30人以上
		45	46	46
出勤日数	昭和43年	24.8	24.8	24.7
	44	24.6	24.6	24.7
	45	24.4	24.4	24.6
	46	24.3	24.4	24.1
労働時間	昭和43年	205.4	205.5	203.7
	44	201.9	201.9	202.5
	45	198.1	198.7	190.9
	46	198.2	197.8	200.4

第7表 産業および性別労働者の構成 男女計=100.0

産 業	男 子		女 子	
	45年	46	45	46
調査産業総数	61.0%	60.4%	39.0%	39.6%
建設業	87.0	85.2	13.0	14.8
製造業	52.9	52.4	47.1	47.6
卸売業・小売業	51.2	56.4	48.8	43.6
サービス業	46.3	44.8	53.7	55.2

また、常用労働者の産業別構成をみると、製造業が64,203人で37.9%を占め、ついで卸売業・小売業が32,809人で19.4%、サービス業が27,360人で16.2%、建設業が25,101人で14.8%となっている。(第1図)

第1図 産業別労働者構成比の推移



# 茨城の産業構造(その3)

経済企画庁総合開発局  
総合開発課専門調査員

小林 英 男

## 3. 農 業

茨城県の農業は全国平均、あるいは関東ブロックの諸県とへらべ、どのような点ですぐれ、どのような点で劣っているであろうか。この間に答えるため、いくつかの相対指標をとりだし、検討してみよう。

まず、農家の形態別の構成についてみてみよう。周知のようにわが国の農家は、農業だけを営む専業農家、農

業を主としながらも同時に農業以外の業を営む第1種の兼業農家、および農業以外の業が主で農業が従である第2種の兼業農家、の3つの形態に分類することができる。いまこのような観点から茨城県の農家の構成をみると第6表に示すようになる。すなわち、茨城県の農家の構成は専業農家16%、第1種の兼業農家40%、第2種の兼業農家44%で、第2種の兼業農家の割合は全国平均の55%に比べかなり大幅に低い。また、これは関東プロ

第6表 農家の構成と経営規模

地 域	専 業 農 家	第1種の兼業農家	第2種の兼業農家	農家1戸当たりの耕地面積 ha/戸				
				計	田	畑	樹 園	
全 国	15.2%	29.8%	55.0%	1.17	0.65	(2.3)	0.28	0.11
茨 城 県	16.3	40.0	43.7	1.21	0.62	(1.2)	0.50	0.08
栃 木 県	14.4	39.8	45.8	1.35	0.96	(2.8)	0.34	0.04
群 馬 県	17.5	37.8	44.8	0.97	0.36	(1.1)	0.33	0.25
山 梨 県	18.4	29.7	51.9	0.65	0.22	(2.0)	0.11	0.30
長 野 県	12.8	26.7	60.5	0.82	0.42	(2.3)	0.18	0.20
関 東 内 陸	15.4	34.6	50.0	1.02	0.53	(1.7)	0.31	0.16
埼 玉 県	12.7	33.9	53.4	0.95	0.54	(2.1)	0.26	0.14
千 葉 県	19.9	33.9	46.2	1.13	0.66	(1.5)	0.43	0.03
東 京 都	12.5	19.8	67.7	0.51	0.08	(0.2)	0.37	0.05
神 奈 川 県	13.2	19.7	67.1	0.62	0.19	(0.6)	0.31	0.12
関 東 臨 海	15.7	30.5	53.8	0.93	0.50	(1.4)	0.35	0.09

(備考) 1. 農林省調べ「農林省統計表」  
2. ( )内の数値は田/畑比率

ツクの諸県のなかでもつとも低い水準である。これにたいし、第1種の兼業農家の占める割合は40%と全国平均の約30%よりも高く、また、関東ブロックの諸県のいずれに比べても高い。また専業農家のウェイトも全国的にもまた関東ブロックのなかでも高い方の部類に属する。

つぎに、農家の平均的な経営規模を農家1戸当たり、あるいは農業者1人当たりの耕地面積によつてみると、茨城県の農家1戸当たりの平均耕地面積は1.21haで、その内訳は、田0.62ha、畑0.50ha、樹園0.08haなどとなっている。この農家1戸当たりの平均耕地面積1.21haは全国平均の1.17haより若干大きく、またこれを関東ブロックの諸県とくらべてみても、栃木県の1戸平均1.35haには及ばぬものの、同じ農業県とみなされている千葉県とはほぼ同じ位の規模となつている。平均的にみて、茨城県の農家の経営規模は、関東ブロックはもとより、全国的にも大きな方の部類に属するといえるのではない。

また、農業就業者1人当たりの耕地面積についてみると、茨城県の農業就業者1人当たりの耕地面積は第7表に示すように、水田0.30ha、畑0.24ha、樹園0.04ha等、合計0.59haで、これは全国平均の0.60haとほぼ同じ大きさである。これを関東ブロックの諸県とくらべてみると、栃木県の0.67haについて大きい。

このようにしてみると、茨城県の農業の平均経営規模は農家1戸当たりでみても、また農業就業者1人当たりでみても、関東ブロックはもとより、全国的にみても、遜色のない規模を有しているといえよう。

第7表 農業就業者1人当たりの諸指標

地 域	農業就業者1人当たり 農業粗生産額 (千円, 44年)	農業就業者1人当たり 農業生産所得 (千円, 44年)	農業就業者1人当たり 耕地面積 ha/人 45年			
			計	田	畑	樹園
全 国	445	253	0.60	0.36	0.16	0.06
茨 城 県	480	276	0.59	0.30	0.24	0.04
栃 木 県	513	294	0.67	0.48	0.17	0.02
群 馬 県	474	233	0.44	0.16	0.15	0.12
山 梨 県	381	226	0.36	0.13	0.06	0.17
長 野 県	370	193	0.45	0.23	0.10	0.11
関 東 内 陸	444	243	0.51	0.27	0.16	0.08
埼 玉 県	483	243	0.48	0.28	0.13	0.07
千 葉 県	558	305	0.56	0.33	0.21	0.02
東 京 都	455	190	0.32	0.05	0.23	0.03
神 奈 川 県	585	300	0.34	0.10	0.17	0.06
関 東 臨 海	526	273	0.48	0.26	0.18	0.04

(備考) 農林省調べ「農林省統計表」

それでは茨城県の農業就業者の生産性の水準はどうであろうか。農業就業者1人当たりの農業粗生産額と同1人当たりの農業生産所得の2指標から、労働生産性の水準を推察してみると、茨城県農業の労働生産性は全国平均よりは若干高いものの、神奈川、千葉、栃木の3県よりは低く、埼玉県とならんで関東ブロック諸県の中位の水準にあるとみられよう。

以上まとめてみると、茨城県の農業の特徴は、農家の構成の面では、第1種の兼業農家を含めて農業を主とする農家の割合が全国的にも、あるいは関東ブロックの諸県に比べても高い。また、農家1戸当たりあるいは、農業就業者1人当たりの経営規模は大きい方に属する。しかし、労働生産性からみた茨城県農業の生産率はあまり高くはない、ということである。

◇ 6月の主な行事 ◇

- |                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| ○ 1日 農家労働力調査日          | ○19~22日 事業所統計調査市町村事務打合せ会 |
| ○1~2日 関東甲信静地区統計教育振興協議会 | ○21~22日 毎月勤労統計調査関プロ会議    |
| ○5~6日 関プロ統計主管部(課)長会議   | ○28~29日 事業所統計調査関プロ会議     |
| ○ 6日 統計グラフ実務講習会        | ○28~30日 消費実態調査市町村担当者会議   |

第23回茨城県統計グラフコンクールの作品募集

第23回茨城県統計グラフコンクールを次の要領で実施いたします。多数のご応募をお待ちします。

1. 主催 茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会
2. 目的 県民に対する統計思想の普及向上と統計の表現技術の研さんに資する。
3. 応募資格 第1部 小学校の児童(1~3年)  
第2部 〃 (4~6年)  
第3部 中学校の生徒  
第4部 高等学校以上の学生・生徒  
第5部 一般
4. 課題 自由とする。第1部、第2部の作品は児童が観察した結果を、第3部の作品は既存統計の利用または生徒が観察した結果をグラフにしたものとする。
5. 材料の規格 第1, 2, 3部の用紙の規格は22.8cm×51.5cmとする。また、第4, 5部は103.0cm×72.8cmとする。  
なお、各部とも紙質、色彩は自由とするが、裏面の板張り、表面にセロハンカバーをつけることは認めない。
6. 送付先 水戸市三の丸1-5-38  
茨城県統計課企画調整係
7. 締切日 昭和47年9月11日(月)
8. 応募上の注意 (1)応募作品は創作であること  
(2)応募作品の裏面には、住所、氏名、性別、職業(児童、生徒、学生の場合は所属学校、学年)、年令を明記

すること。なお、住所、氏名、学校名にはかならず"ふりがな"をつけること。

- (3)作品には統計表ならびに観察記録(第1, 2部)を添付すること。統計表は25.7cm×18.2cmの用紙に書き作品の裏に3cmののりしろで貼付ける。
- (4)応募点数は制限しないが、応募作品が2枚以上にわたるシリーズものは認めない。

6. 審査 (1)審査員 県統計課、県教育庁、県統計教育研究部長および副部長  
(2)審査基準 資料(適正な選択と加工) 50点  
グラフの表現技術 50点
7. 入選発表 入選者は10月上旬本人および所属関係機関あてに通知する。
8. 入選区分および賞 各部とも  
1席 1点  
2席 2点  
3席 3点  
佳作 5点  
なお、優秀な作品を数多く出した学校には、"学校賞"を授与する。
9. その他 不明な点については、県統計課企画調整係へお問合せください。

昭和47年度統計グラフ巡回展示会の開催

昭和47年度の統計グラフ巡回展示会は茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会の共催により5月29日~7月20日の期間、県下の小・中学校を会場に開かれることになりました。実施の要領は次のとおりです。

1. 目的

統計グラフを通じ、児童・生徒および一般県民に対して統計思想の普及向上を図るとともに統計の表現技術の研さんに資する。

2. 期日・地区

- |             |         |
|-------------|---------|
| 5月29日~6月27日 | 水戸教育事務所 |
| 5月31日~7月20日 | 県北 //   |
| 6月2日~7月1日   | 鹿行 //   |
| 6月2日~7月22日  | 県南 //   |
| 6月7日~7月10日  | 県西 //   |

3. 展示作品点数

昭和46年度統計グラフコンクール応募作品の中から  
小学校巡回分 30点、中学校巡回分 30点。